

1 ページの首脳宣言はG 7の「原点回帰」

公開フォーラム「G 7フランスサミット—成果と課題とは」報告

言論NPOは、2019年8月にフランスで行われたG7サミットの成果を評価するため、議長国を務めたフランスのローラン・ピック駐日大使らを招き、公開フォーラムを開催しました。議論では、今回のG7サミットで議長国・フランスは何を達成しようとしていたのか、米中対立や世界経済に関する議論はどのようになされたのかが明らかにされるとともに、そして今後のG7の役割や、トランプ米大統領が議長を務める来年のG7の見通しについて話し合われました。

出演者：

ローラン・ピック（駐日フランス大使）

塚田玉樹（外務省経済局審議官）

クリストファー・ラフルアー（マクラーティアーアソシエイツ・シニアディレクター、元駐日米国大使館首席公使）

司会者：

工藤泰志（言論NPO代表）



G 7は首脳間の自由な意見交換という原点回帰をしている、との認識で一致



工藤: G 7サミットは、1975年にフランスで第1回目が行われました。今回のサミットの成果や方法は、これまでとかなり異なっています。通常の約20ページに及ぶ首脳宣言が出せず、議長による1ページの宣言が出されたという状況です。共同宣言を出すためにサミットをやっているわけではないと思いますが、方法論がかなり異なっている中で、様々な評価があるわけです。新しい方法に代わったのではないかという前向きな評価もありますし、一方で、既に崩壊現象のG 7が何とか崩壊するのを食い止めた、という評価もあります。

まず、フランス大使のピックさんに、通常的首脳宣言を出せなかったということも含めて、どういう成果があったのか、ということをお話したいと思っています。



ピック: ランブイエで始まったG 7ですが、非公式の会談を首脳の間でやる、同じ価値観を共有する民主主義国家の間で話し合う、というものだったわけです。こういったインフォーマルな話し合いの中で、大きな世界の問題を解決していこうという話であったわけです。ということで、我が国の大統領は、そういった原点に立ち返って、有益な会議にしたいと考えました。なので、時間を、そして労力をかけて共同声明を作るということはやめよう、どうせ誰も読まない、と。外交官でさえも、20ページの共同声明、外交官は読みますが、皆さんは読まないというのが現実です。ただ、非公式の会談をいろんなテーマで話し合っていく。そして、多国間主義を維持するということを優先したわけです。いろいろな課題に直面している。より国際協力が必要とされている。そして、考えの同じ国々が集まって、同志国が集まって、問題を解決していくことが必要というわけです。

言葉に時間を割くのではなく、事実と行動に時間を振り向ける。そして、このG7、同志国のグループとして維持しながら、他のプレーヤーにも開いていく。例えばオーストラリア、インド、チリ、こういったところも招かれて¹、ビアリッツにおいて一部の議論には参加してもらいました。そういったところとも連携していく。それから、市民社会、民間部門、NGOとも同盟を形成して、具体的な解決策を大きな課題に関して実現していく、と

¹ G 7の会期中、G 7以外の民主主義国や新興国、国際機関などを招いた拡大大会合がテーマ別に開かれた。「不平等との闘い（含むジェンダー平等）」には6国際機関（世銀、IMF＝国際通貨基金、国連、OECD＝経済協力開発機構、ILO＝国際労働機関、WTO＝世界貿易機関）。「気候、生物多様性、海洋」には5国際機関（国連、世銀、OECD、AU＝アフリカ連合）とアフリカ5か国（ルワンダ、セネガル、エジプト、ブルキナファソ、南ア）とチリ、印、豪、環境団体等市民社会代表。「デジタル化」には南ア、チリ、印、豪、OECDの代表が参加した。

いうことを目指したわけです。

そういったアプローチをとりましたが、それでも具体的な結果を出すことができた。1ページの宣言を出せたということです。G7の首脳宣言、今回は短いので全員が読めましたね。しかも、非常に明快に書いてあるので、多くの方に読んでもらえたと思います。



ラフルアー：G7はここ数十年でやり方が大きく変化してきました。当初のフランスのコンセプト、本当に首脳だけが集まって、護衛もつかない、秘書も大臣もつかない、首脳だけで話をするというコンセプトだったのです。あらゆる国の官僚がそのコンセプトに凍り付きましたが、でも、そのコンセプトとしては、首脳自身がお互いを知る必要がある、そして信頼をお互いで醸成していく必要がある、ということだったのです。書類とか文書を検討するものではなく、ということだったのです。



塚田：結局、文章をつくるということは結果であって、議論をしたことを文書にすることなのですが、そこが本末転倒になって、議論する前に先に文書を作って、こういう議論をしたことにしましょう、ということになっていたところがあります。だから、そこを本来あるべき姿に戻した、というのがマクロン大統領で、実際、あの1枚紙は本当に議論したことを、マクロン大統領が自分で筆を舐めて書いたのがあの文書です。だから、G7官僚が見ると、非常に素人的というか、普通はそういう表現はしないよね、という文章が多いのですが、ただそれは首脳自らが、これがコンセンサスだということを確認したことを文書にしたという意味では、非常に価値のあるプロセスだったと思います。

議長国である日仏の緊密な協力により、G7とG20の議論の連携が実現した

工藤：非常に困難な状況の中で、新しい形の議論の仕方の模索、それから市民社会や企業も含めた、いろいろな人たちの協力を構築する努力をしたという話は理解しました。ただ、G7の歴史は政治のトップの意見交換から始まるのですが、その後の40年間の歴史の中では、単なる意見交換の場ではなくて、拡大閣僚会議を始め、いくつもの連続した議論の1つの総体として最終的に首脳会議がある。そのプロセスにおいて、様々な合意があり、それが最終的な文面になる、ということが今までのサミットの形でした。それが最終的な議長声明で、議長が自分で合意したものだけを書いて出す、ということになると、そのプロセスにおいて何の合意もなかったということなのでしょうか。

ピック：実はまったく正反対です。G7サミットにおいては、閣僚が交渉したドキュメン

トを支持していくということになります。また、大使館、そして政府という様々なレベルで行われた議論の集大成を見て行くということになります。閣僚側が話し合ったことを一から話し合うということではなく、その結果を最終的に合意して、国家元首がそれを話していくということになります。

二つ例があります。一つは国際課税です。課税に対する国際的な解決策ということで、デジタル経済における課税の話し合いをG7レベルでも行っていて、それに対するコミットメントも出ています。トランプ大統領ともその話を行い、さらに進めようとしています。



G7サミット最終日、トランプ米大統領とマクロン仏大統領による共同記者会見の様子

また、私は松山でのG20の労働大臣の会議にも参加していましたが、そこではG7の労働大臣の会議も行われていました。歴史的な会議ということで、私たちが直面している高齢化の社会や、新しい形での労働の方式の話が行われました。したがって、こういった閣僚レベルでの会議においても価値ある討議がされており、最終的に国家元首レベルでエンドース（支持）するということになっています。

ラフルアー：一つ、重要な達成をお話ししたいと思います。G7が何を提供できるかという話ですが、今回のアマゾンの森林火災に対して、G7の会合においても討議が行われました。グローバルの金融システムについて、世界的な金融危機をどう食い止めるかということも話し合われ、より包摂的な、より重要な役割というものが、グローバルのシステムで今後生まれてくると思われます。

工藤：日本はフランスサミット前の6月にG20の議長国として共同宣言をまとめました。日本としては、今回のフランスサミットに何を期待して、その結果どのような評価だったのでしょうか。

塚田：今年はG20 で大きなより広い国際社会のテーマを議論して、G7 では重要テーマについて深掘りし、高度な規律を作っていく。例えば、「質の高いインフラ」だとか、あるいは「AIに関する原則」等、G20 をさらに高いスタンダードにしていくという方向での基準設定というものができるという意味で、大きなメリットがあるかなという気がします。

私はG20 もG7 もサブシェルパという立場で両方を観察する機会に恵まれました。G20 は全てが計算しつくされた、スクリプト通りに波乱のない会議でした。こういうことを言うと怒られますが、G20 というのはプリペARED・ステイトメント（準備された声明文）を読む。非常に官僚的に完成度の高い国際会議であるのに対して、G7 は同じ価値観、考え方を共有する国々ですから、そういうスクリプトが必要ないのだと思います。逆に、首脳間があらゆる世界の問題に対して、戦略的な考え方というものをすり合わせる。これは官僚の手の届かないところだと思います。そういう首脳が世界観、あるいは戦略観をお互いにすり合わせる場というのは、非常に貴重な場だと思います。

今年は、マクロン大統領が44年ぶりに新しいG7にしたいということで、色々な試みを提案されたことは、非常に価値のあることだし、敬意を表したいと思います。やはりG7の原点回帰というか、G7オンリーの深い議論を自由にやることの価値は減じていないということを、トランプ大統領も含めて、全ての首脳が深く感じたのではないかと、という印象を持ちました。

米中対立を巡ってG7の足並みが揃った

工藤：言論NPOがG7に対して行っている提案の中でも、我々にとって一番優先度が高いのが、アメリカと中国の対立に伴う世界経済のリスクの高まりに、自由主義国であり、民主主義国であるG7がどのような政策協調ができるのかという点です。

1975年にG7ができたとき、ブレトンウッズ体制が崩壊し、経済危機が起こり、アメリカの覇権的な力が後退する世界経済の大混乱の中で協調体制をとっていくことからスタートした²と考えれば、今回も同じような局面にあるのではないかと思うわけです。ただ、ことは、そうしたことは議論したものの、状況を見守るというくらいの話だったように受け止めました。実際はどうだったのでしょうか。



² 1971年のニクソンショック、73年のオイルショックに伴う経済危機への対策を話し合うため、ジスカールデスタン仏大統領が75年、英、米、西独、日、伊の首脳を仏ランブイエに招待して第1回会合を開き、以後、首脳会談を毎年開くことを合意した。翌年からカナダも参加しG7体制となる。

ピック：成果文書に、ここ数年のサミットの中で一番明確に書いてあります。明確な目標として、WTOをオーバーホール（徹底的に改める）して、さらに効果的にしていくということが書いてあります³。また、知的財産の権利の保護として不公平な通商の是正、そして紛争の迅速な解決といったものが書かれています。日本、EU、アメリカにおいて最も難しい問題というものが紛争解決のメカニズムになります。ここ何回かの会合でも、アメリカ側がなかなか賛同してくれませんでした、ようやく賛成してくれました。今回の成果文章は始まりにすぎませんが、こういった目標に対して少なくともアメリカと合意に至ったということは大きな成果だと思っていますし、重要だと思っています。

塚田：貿易や世界経済については、非常に深い議論がありました。全てが外に出ているわけではないし、出せない性格の議論もたくさんありました。ただ、G20のときの貿易や世界経済についての議論と、G7の議論の違いで一番大きいのは、米中の問題が明らかに世界経済のリスク要因になっているということについて、コンセンサスがあった。G20では、必ずしもそれについてコンセンサスができなかった。しかし、アメリカも含めてG7ではコンセンサスができた。これは非常に大きいと思います。

それから、不公正貿易慣行についても、根本原因についての議論がG7では行われました。物事の性格上、G20ではできない議論でした。必ず、そうではないのだ、という反論する国が、BRICS諸国をはじめ存在しています。根本原因について議論できるのはG7だし、日米欧の三極ではそういう議論をしています。根本原因についての認識は完全に共有していると思います。今回の首脳宣言にもありますが、徹底的に議論をした、あるいはそういうことができるという共通の価値観を共有しているという点が大きいと感じています。

工藤：経済人の視点から、今回のG7の議論をどのように見えていますか。

ラフルアー：ビジネスの観点から言うと、国際的な貿易システムを強化しようとする取り組みは、多くの企業、特に国際的な企業が歓迎していることです。というのも、経済成長の重要な牽引役というのは、アプローチの標準ルール、規制、法律の調和化であるからです。

しかし、トランプ大統領が選出されたときには、グローバル化の結果、アメリカに悪影響があったということで、多くのアメリカ国民が不満を持っていたわけです。これはアメリカの国内問題だと言うこともできますが、同じ問題の各要素というものの、アメリカのみならず、その他の民主主義国家で問題になっている。グローバル経済が、過去40年から50年かけて発達してきたものの、そのプロセスの中で、一部の人が取り残されたと感じて

³ 日本の外務省による首脳宣言の仮訳では、「知的財産の保護に関する有効性を改善し、紛争をより迅速に解決し、及び不公正な貿易慣行を除去するために、WTOを徹底的に改めることを期待する」との文言になっている。

いることは残念です。ですから、G 7 レベル、G 20 レベルで、様々な不平等に対処しようとしていますが、不平等と言うのは非常に重要なテーマで、取り組んでいかなければいけない。そして、グローバル化というものは、全員の利益にかなうのだということを、より良い方法で有権者たちを説得していかなければいけない。少なくともアメリカにおいては、政府も企業もその説得が十分にできていないという状況です。

来年のG 7 の争点は「中国との向き合い方」

工藤：最後の質問です。G 7 各国は、多国間主義、それからルールベースでの自由な経済、そして民主主義については、共通の考え方を持っている国です。確かに、トランプ大統領が出て、歪んではきているものの、G 7 そのものはその軸をまだ維持していると思います。では、今後も維持できるのでしょうか。今のG 7 各国の状況を見ても、国内の民主主義が非常に不安定化し、様々な問題を抱えている。その状況の中で、今のような3つの規範を軸にして集まる7 ヶ国が、今後も世界の主導的な役割を果たすことができるのでしょうか。

もう一つは、来年、G 7 の議長国はアメリカです。トランプ大統領が議長を務める中で、皆さんは、どのようなG 7 を期待しているのでしょうか。

ラフルアー：来年は最も重要な G7 になると思います。今の段階で推測すると、中国との間で、どういったことが解決されたかということが争点になると思います。世界的な貿易体制において、トランプ大統領がアメリカの様々な貿易体制について、相手国と再交渉をしようとしている中で、世界における法の支配などのルールベースの体制が中国の出現によって変わってきているわけです。そして、今後の世界経済への成長に中国も大きな貢献をしているわけです。そして、それが世界経済、世界の貿易体制にも影響を与えているわけです。WTO に中国が加盟できるかというところではやはり不適任とされ、中国経済が成長するにあたって、その成長というのが規制の下で行われるか。また WTO の精神に則って長期的な目標に則って行われるかどうか、ということが争点になると思います。

塚田：今後もG 7 は、主導的な役割を果たすべきだと思います。個人的な意見ですが、私が尊敬する外務省の先輩が、「人類にとって、20 世紀の課題は共産主義という脅威にどう立ち向かうかであり、21 世紀は人類が中国とどう向き合うか、が課題だ」と言っていました。まさに、この大きな問題を考える上で、G 7 が一番重要なフォーラムの1 つになるのではないかと思います。そして、来年は最も官僚的ではないG 7 になるのではないかという気がしています。

ピック：G 7 の将来について、また今後の世界的な状況がどのように進展していくか、と

いうことについては、マクロン大統領が、パリで8月27日に全ての大使を集めて行った会



議での話を思い出します。やはり、全てが急速なペースで進んでいる。様々な大国が出てきて、世界の地図が変わってきている。中国だけでなくインドも同様に、さらに力を増してきています。近い将来、その選択肢というのは、欧州、アメリカ、中国の中で、欧州はそのポジションを維持できるか、また日本も同じように感じているのではないのでしょうか。

中国かアメリカか、という選択肢ではなく、私たちそれぞれが道を開いていき、多国間での世界秩序を維持していくことがとても重要だと思います。そのためにも、各国と協力し、そして大統領が言っていたような権力の

均衡、そして様々な利害関係の均衡というものがが必要です。一国が独占をするということではいけない。誰もが公平にしていくということはとても重要だと思います。



G7フランスサミット拡大大会合の記念撮影の様子。マクロン大統領の意向により、インドやオーストラリアなどG7以外の民主主義国の首脳、国際機関の代表が招かれた。

工藤：今日は皆さんの話に、非常に共感しながら聞いていました。今の世界秩序の不安定化、そして我々が大事にしなければいけない様々な規範が非常に壊れそうになっているときに、少なくとも立ち向かっていることはよくわかりました。一方で、我々市民側も、こうした問題を共有していくべきだと感じました。

言論NPOは来年の3月に、アメリカのG7サミットに向けて提言をするための作業を開始します。ぜひ、皆さんにもこうした議論に参加いただきたいと思います。

今日はどうもありがとうございました。

出演者略歴

ローラン・ピック (Laurent Pic)

1964 年生まれ。パリ政治学院卒業後、1993 年に外務省入省。ジャン＝マルク・エロー首相の官房外交顧問、駐オランダ・フランス大使、マルク・エロー外務・国際開発大臣官房長などを経て、2017 年 6 月より駐日フランス大使を務める。

塚田玉樹 (つかだ・たまき)

東京大学、オックスフォード大学を卒業後、1987 年に外務省入省。主に開発協力（円借款、政策企画、ODA 予算）、エネルギー食料安全保障、FTA・EPA 交渉などに従事した。在外公館は、在英国大使館（二国間経済）、在ロシア大使館（政務）、在ジュネーブ代表部（人権人道）、在インド大使館（経済公使）などで勤務経験がある。直近では地球規模課題参事官を務めた。

クリストファー・ラフルアー (Christopher LaFleur)

1997 年から 2001 年まで、在日米国大使館の首席公使を務める。その後、米国国務省の東アジア・太平洋地域担当首席次官補、駐マレーシア米国大使、JP モルガン証券株式会社副会長を経て、2011 年にマクラーティーアソシエイツを設立。また、在日米国商工会議所会頭、マンスフィールド財団理事会副会長なども務めている。



〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階
TEL : 03-6262-8772 FAX : 03-6262-8773

www.genron-npo.net

▶ サイト検索は